

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月16日

【四半期会計期間】 第128期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 東宝株式会社

【英訳名】 TOHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 谷 能 成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦 井 敏 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦 井 敏 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第127期 第3四半期 連結累計期間 | 第128期 第3四半期 連結累計期間 | 第127期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日 | 自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日 | 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日 |
| 営業収入 (百万円) | 175,029 | 178,120 | 229,432 |
| 経常利益 (百万円) | 33,693 | 42,528 | 42,471 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 20,878 | 28,161 | 25,847 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 22,907 | 33,440 | 21,922 |
| 純資産額 (百万円) | 296,308 | 314,263 | 294,433 |
| 総資産額 (百万円) | 392,762 | 404,412 | 392,143 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 113.16 | 154.46 | 140.22 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 73.0 | 75.3 | 72.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 32,220 | 29,464 | 46,180 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 10,329 | 7,704 | 22,717 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 8,440 | 13,652 | 9,418 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 76,849 | 85,504 | 77,392 |

| 回次 | 第127期 第3四半期 連結会計期間 | 第128期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日 | 自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 27.49 | 63.69 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、依然留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢下において当社グループでは、主力の映画事業のうち映画営業事業において「ゴジラ」シリーズ第29作目となる「シン・ゴジラ」が大ヒットを記録、新海誠監督作品「君の名は。」がメガヒットのロングラン興行を記録した他、多数の話題作や定番のアニメーション作品を配給いたしました。演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は1781億2千万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は414億6千8百万円（同28.7%増）、経常利益は425億2千8百万円（同26.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は281億6千1百万円（同34.9%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「君の名は。」「名探偵コナン 純黒の悪夢（ナイトメア）」「暗殺教室～卒業編～」「64-ロクヨン-前編/後編」等の22本の映画を共同製作し、また劇場用映画「追憶」「ぼくは明日、昨日のきみとデートする」、TBSで放送の日曜劇場「揚げば尊し」を制作いたしました。さらに「ゴジラ」シリーズ最新作「シン・ゴジラ」を公開いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第3四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん 新・のび太の日本誕生」「映画クレヨンしんちゃん 爆睡！ユメミーワールド大突撃」「ポケモン・ザ・ムービーXY&Z ボルケニオンと機巧（からくり）のマジアナ」を含む26本を、東宝東和(株)等において「ペット」「ジェイソン・ボーン」等の14本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は37,214百万円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益は13,112百万円（同37.7%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（5,297百万円、同355.5%増）控除前で46,470百万円（同23.4%増）であり、その内訳は、国内配給収入が37,336百万円（同18.5%増）、製作出資に対する受取配分金収入が5,027百万円（同213.7%増）、輸出収入が910百万円（同27.5%減）、テレビ放映収入が804百万円（同48.3%減）、ビデオ収入が1,120百万円（同8.8%増）、その他の収入が1,271百万円（同77.3%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（2,559百万円、前年同四半期比49.6%増）控除前で、3,876百万円（同10.3%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、前記配給作品の他に、「ズートピア」「ファインディング・ドリー」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第3四半期連結累計期間における映画館入場者数は、36,450千人と前年同四半期比9.6%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は60,634百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は9,760百万円（同28.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、4月25日に千葉県柏市に「TOHOシネマズ 柏」（9スクリーン）、7月1日には宮城県仙台市青葉区に「TOHOシネマズ 仙台」（9スクリーン）をそれぞれオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ 西宮OS」（12スクリーン）、「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で18スクリーン増の679スクリーンとなりました。また、TOHOシネマズ(株)におきましては、スマートフォン向けの映画情報サービス・アプリの提供、インターネットチケット購入時の決済方法としてApple Payへの対応を開始いたしました。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「暗殺教室～卒業編～」「名探偵コナン 純黒の悪夢（ナイトメア）」「進撃の巨人 ATTACK ON TITAN エンド オブ ザ ワールド」等を提供いたしま

した。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「君の名は。」「シン・ゴジラ」「名探偵コナン 純黒の悪夢(ナイトメア)」をはじめとする当社配給作品及び「ファインディング・ドリー」「ズートピア」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、TVアニメ「僕のヒーローアカデミア」「orange オレンジ」、映画「君の名は。」「名探偵コナン 純黒の悪夢(ナイトメア)」等に製作投資いたしました。実写製作事業では、TVドラマ「弱虫ペダル」、「RADWIMPSのHESONOO Documentary Film」等に製作投資いたしました。また、アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作投資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「闇金ウシジマくん Part 3 / ザ・ファイナル」「傷物語 熱血篇」等を提供いたしました。さらに、(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では原価管理に努めながら、映画やTV・CMなどでの舞台製作・美術製作、テーマパークにおける周年関連工事や展示物の製作業務、メンテナンス業務、及び大規模改修工事などを受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は21,961百万円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益は5,985百万円(同50.0%増)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(3,177百万円、前年同四半期比158.2%増)控除前で19,768百万円(同18.9%増)であり、その内訳は、パッケージ事業収入が7,492百万円(同13.9%減)、出版・商品事業収入が3,186百万円(同6.2%増)、アニメ製作事業収入が6,018百万円(同109.4%増)、実写製作事業収入が1,065百万円(同30.5%増)、ODS事業収入が2,006百万円(同61.2%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は119,810百万円(前年同四半期比2.6%増)、営業利益は28,857百万円(同36.6%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月「1789 -バスティーユの恋人たち-」が大入り、6、7月「エリザベート」が連日満席、8月「王家の紋章」が大入り、9月「DREAM BOYS」が全席完売となりました。シアタークリエにおきましては、「ピアフ」「エドウィン・ドルードの謎」が共に連日満席、「ジャニーズ銀座2016」が全席完売、「ジャージー・ボーイズ」が大入り、「縁(えん)〜むかしなじみ〜」が全席完売となりました。日生劇場におきましては10月「ABC座2016 株式会社応援屋!! OH&YEAH!!」が全席完売となりました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。東宝芸能(株)では所属俳優がCM・TV・映画等で稼働、また東宝シンデレラオーディションを開催し、11月にグランプリが決定いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は10,745百万円(前年同四半期比6.1%減)、営業利益は2,179百万円(同16.4%減)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(145百万円、前年同四半期比6.2%減)控除前で9,875百万円(同9.2%減)であり、その内訳は、興行収入が7,640百万円(同3.4%減)、外部公演収入が2,084百万円(同24.4%減)、その他の収入が151百万円(同26.6%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門及び、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社が有する不動産が好調に稼働し、事業収益に寄与いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は24,149百万円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益は10,348百万円(同17.7%増)となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、0.2%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成28年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2136億円となっております。(当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)また、東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(487百万円、前年同四半期比0.4%減)控除前で、19,117百万円(同2.6%増)でした。

道路事業では、受注競争の激化や建設技能者の不足等があり、依然として予断を許さない状況での事業展開となりました。このような中、スバル興業(株)と社長の連結子会社は、積極的な営業活動で受注増に努めるとともに、原価管理の徹底や業務の効率化、コスト削減等に努め、その結果、道路事業の営業収入は、15,383百万円(前年同四半期比3.6%増)、営業利益は1,898百万円(同21.4%増)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、労務費や資材価格の高騰、人員不足の定常化等厳しい経営環境が続く中、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営業収入は7,319百万円(前年同四半期比1.5%増)、営業利益は688百万円(同0.4%増)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は46,852百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は12,935百万円（同17.1%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力いたしました。

その結果、その他事業の営業収入は711百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は82百万円（同40.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,111百万円増加し、85,504百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が42,380百万円、減価償却費が7,101百万円ありましたが、仕入債務の減少が6,659百万円、法人税等の支払額が18,247百万円あったこと等により、29,464百万円の資金の増加（前年同四半期比2,756百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が17,499百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が18,314百万円、有形固定資産の取得による支出が5,899百万円あったこと等により、7,704百万円の資金の減少（前年同四半期比2,625百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、自己株式の取得による支出が7,933百万円、配当金の支払額が5,482百万円あったこと等により、13,652百万円の資金の減少（前年同四半期比5,211百万円の減少）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計 | 400,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年1月16日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 188,990,633 | 188,990,633 | 東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 188,990,633 | 188,990,633 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年9月1日～ 平成28年11月30日 | | 188,990,633 | | 10,355 | | 10,603 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|-------------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 6,255,700 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 13,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 182,501,200 | 1,825,012 | (注) 1 |
| 単元未満株式 | 普通株式 219,933 | | 1単元(100株)未満の株式 (注) 1、(注) 2 |
| 発行済株式総数 | 188,990,633 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,825,012 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

| | |
|--------------|-----|
| 自己保有株式 | 34株 |
| 相互保有株式 オーエス株 | 70株 |

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東宝株 | 千代田区有楽町 1 2 2 | 6,255,700 | | 6,255,700 | 3.31 |
| (相互保有株式) オーエス株 | 大阪市北区小松原町 3 3 | 13,800 | | 13,800 | 0.00 |
| 計 | | 6,269,500 | | 6,269,500 | 3.31 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---|--|------|------------|
| 取締役 (映像本部映画営業担当 兼同国際担当 兼西日本映画営業担当) | 取締役 (映像本部映画営業担当 兼同国際担当 兼関西映画営業担当) | 松岡宏泰 | 平成28年10月1日 |

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,343 | 17,415 |
| 受取手形及び売掛金 | 17,799 | 16,747 |
| 有価証券 | 7,383 | 9,406 |
| たな卸資産 | 6,555 | 7,405 |
| 現先短期貸付金 | 59,996 | 66,499 |
| その他 | 34,251 | 31,081 |
| 貸倒引当金 | 62 | 63 |
| 流動資産合計 | 139,266 | 148,491 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 89,481 | 86,732 |
| 土地 | 55,414 | 55,698 |
| 建設仮勘定 | 1,829 | 2,197 |
| その他（純額） | 7,997 | 8,567 |
| 有形固定資産合計 | 154,723 | 153,195 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,173 | 5,694 |
| その他 | 2,494 | 2,752 |
| 無形固定資産合計 | 8,667 | 8,446 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 69,823 | 74,813 |
| その他 | 19,890 | 19,666 |
| 貸倒引当金 | 229 | 201 |
| 投資その他の資産合計 | 89,484 | 94,278 |
| 固定資産合計 | 252,876 | 255,920 |
| 資産合計 | 392,143 | 404,412 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 21,991 | 15,331 |
| 短期借入金 | 211 | 239 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10 | 15 |
| 未払法人税等 | 10,456 | 5,457 |
| 賞与引当金 | 855 | 216 |
| 固定資産撤去損失引当金 | 101 | 47 |
| その他の引当金 | 58 | - |
| 資産除去債務 | 91 | 72 |
| その他 | 18,131 | 22,065 |
| 流動負債合計 | 51,906 | 43,446 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 65 | 60 |
| 退職給付に係る負債 | 3,165 | 3,094 |
| 役員退職慰労引当金 | 184 | 167 |
| その他の引当金 | 398 | 398 |
| 資産除去債務 | 6,097 | 6,264 |
| その他 | 35,891 | 36,716 |
| 固定負債合計 | 45,802 | 46,702 |
| 負債合計 | 97,709 | 90,148 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,355 | 10,355 |
| 資本剰余金 | 14,418 | 14,472 |
| 利益剰余金 | 254,572 | 277,231 |
| 自己株式 | 10,531 | 18,362 |
| 株主資本合計 | 268,815 | 283,696 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,722 | 20,295 |
| 土地再評価差額金 | 770 | 800 |
| 為替換算調整勘定 | 65 | 62 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 549 | 532 |
| その他の包括利益累計額合計 | 16,009 | 20,626 |
| 非支配株主持分 | 9,608 | 9,940 |
| 純資産合計 | 294,433 | 314,263 |
| 負債純資産合計 | 392,143 | 404,412 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|------------------|--|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日) |
| 営業収入 | 175,029 | 178,120 |
| 営業原価 | 101,336 | 95,703 |
| 売上総利益 | 73,693 | 82,416 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 人件費 | 13,329 | 13,560 |
| 広告宣伝費 | 7,813 | 6,409 |
| 賞与引当金繰入額 | 65 | 60 |
| 退職給付費用 | 514 | 631 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 21 | 21 |
| 借地借家料 | 6,256 | 6,517 |
| その他 | 13,482 | 13,747 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 41,484 | 40,948 |
| 営業利益 | 32,209 | 41,468 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 52 | 10 |
| 受取配当金 | 1,004 | 757 |
| 持分法による投資利益 | 86 | 255 |
| 為替差益 | 118 | - |
| その他 | 269 | 101 |
| 営業外収益合計 | 1,531 | 1,125 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24 | 25 |
| 為替差損 | - | 27 |
| 保険解約損 | 4 | - |
| その他 | 17 | 12 |
| 営業外費用合計 | 47 | 64 |
| 経常利益 | 33,693 | 42,528 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産受贈益 | 207 | - |
| 特別利益合計 | 207 | - |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 607 | 28 |
| 投資有価証券評価損 | 145 | - |
| 災害による損失 | - | 119 |
| 電波障害対策費 | 227 | - |
| 特別損失合計 | 980 | 148 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 32,921 | 42,380 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,276 | 13,093 |
| 法人税等調整額 | 730 | 469 |
| 法人税等合計 | 11,545 | 13,562 |
| 四半期純利益 | 21,375 | 28,817 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 497 | 656 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 20,878 | 28,161 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 21,375 | 28,817 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,383 | 4,587 |
| 為替換算調整勘定 | 6 | 3 |
| 退職給付に係る調整額 | 49 | 16 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 91 | 21 |
| その他の包括利益合計 | 1,531 | 4,622 |
| 四半期包括利益 | 22,907 | 33,440 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 22,406 | 32,777 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 500 | 662 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 32,921 | 42,380 |
| 減価償却費 | 7,002 | 7,101 |
| のれん償却額 | 435 | 479 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 164 | 27 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,057 | 768 |
| 支払利息 | 24 | 25 |
| 持分法による投資損益(は益) | 86 | 255 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 145 | |
| 売上債権の増減額(は増加) | 444 | 1,051 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 174 | 850 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 3,176 | 6,659 |
| 固定資産撤去損失引当金の増減額(は減少) | | 53 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 2,365 | 1,653 |
| その他 | 2,046 | 2,555 |
| 小計 | 41,460 | 46,631 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,460 | 1,112 |
| 利息の支払額 | 34 | 33 |
| 法人税等の支払額 | 10,665 | 18,247 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 32,220 | 29,464 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | | 18,314 |
| 有価証券の売却による収入 | 10 | 17,499 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 9,766 | 5,899 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 173 | 4 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 382 | 37 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 10 | 57 |
| 子会社株式の取得による支出 | 2 | |
| 子会社株式の売却による収入 | 218 | |
| 貸付けによる支出 | 14 | 8 |
| 貸付金の回収による収入 | 77 | 70 |
| 金銭の信託の取得による支出 | | 1,300 |
| 金銭の信託の解約による収入 | | 1,300 |
| その他 | 654 | 1,075 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 10,329 | 7,704 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 9 | 28 |
| 長期借入れによる収入 | 50 | 10 |
| 長期借入金の返済による支出 | 50 | 10 |
| 自己株式の取得による支出 | 2,334 | 7,933 |
| 配当金の支払額 | 5,986 | 5,482 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 109 | 122 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | | 132 |
| リース債務の返済による支出 | 18 | 10 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,440 | 13,652 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 30 | 3 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 13,481 | 8,111 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 63,368 | 77,392 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 76,849 | 85,504 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社の㈱公衆会館は平成28年3月1日付で当社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外いたしました。

連結子会社の北海道東宝㈱は平成28年9月29日に清算終了したことにより、また、連結子会社のスバル・ソーラーワークス㈱は平成28年10月1日付で連結子会社のスバル興業㈱と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外いたしました。

(会計方針の変更等)

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3 四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、第1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を第1 四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 11,311百万円 | 17,415百万円 |
| 有価証券 | 874百万円 | 9,406百万円 |
| 現先短期貸付金 | 63,988百万円 | 66,499百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 124百万円 | 110百万円 |
| 償還期間が3ヶ月を超える債券等 | 100百万円 | 8,406百万円 |
| 流動資産その他(合同運用指定金銭信託) | 900百万円 | 700百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 76,849百万円 | 85,504百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,697 | 20.00 | 平成27年2月28日 | 平成27年5月29日 | 利益剰余金 |
| 平成27年9月29日 取締役会 | 普通株式 | 2,311 | 12.50 | 平成27年8月31日 | 平成27年11月5日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年5月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,218 | 17.50 | 平成28年2月29日 | 平成28年5月27日 | 利益剰余金 |
| 平成28年9月27日 取締役会 | 普通株式 | 2,284 | 12.50 | 平成28年8月31日 | 平成28年11月4日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|----------|----------|-----------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 映画 事業 | 演劇 事業 | 不動産 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 116,778 | 11,444 | 46,070 | 174,292 | 737 | 175,029 | | 175,029 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,279 | 343 | 3,704 | 5,326 | 2 | 5,329 | 5,329 | |
| 計 | 118,057 | 11,787 | 49,774 | 179,619 | 739 | 180,359 | 5,329 | 175,029 |
| セグメント利益又は損失() | 21,126 | 2,608 | 11,044 | 34,779 | 58 | 34,838 | 2,629 | 32,209 |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,629百万円は、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,642百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|----------|----------|-----------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 映画 事業 | 演劇 事業 | 不動産 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 119,810 | 10,745 | 46,852 | 177,408 | 711 | 178,120 | | 178,120 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,199 | 265 | 3,715 | 5,180 | 1 | 5,182 | 5,182 | |
| 計 | 121,009 | 11,011 | 50,568 | 182,589 | 713 | 183,303 | 5,182 | 178,120 |
| セグメント利益又は損失() | 28,857 | 2,179 | 12,935 | 43,972 | 82 | 44,055 | 2,587 | 41,468 |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,587百万円は、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,614百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日) |
|------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 113円16銭 | 154円46銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 20,878 | 28,161 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 20,878 | 28,161 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 184,499,591 | 182,325,127 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年9月27日開催の取締役会において、平成28年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|----------|----------------|
| 配当金の総額 | 2,284,186,238円 |
| 1株当たりの金額 | 12円50銭 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月11日

東宝株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。